

(仮訳)

2023 年

外国貿易局告示

2023 年 第 2 回

世界貿易機関 (WTO) 農業協定による義務に基づく割当内関税支払い権利取得証明書を発行する
コーヒー製品の数量割当結果

2020 年商務省規程「2021 年から 2023 年までのコーヒー製品の世界貿易機関 (WTO) 農業協定による義務に基づく割当内関税支払い権利取得証明書発行における原則、方法、条件」により、コーヒー製品の割当量を一年間に 3 回、年間 134 トンを限度とすると規定し、規定された原則、方法に従い、外国貿易局が割当申請者に対し輸入量を割当て、割当結果を公表すると規定した。2023 第 1 回については割当結果の公表を行った。外国貿易局が第 2 回の割当において、第 1 回の割当の残量である 0.000010 トンと第 1 回の輸入量割当を受けた者が返納を通知した量である 5.400880 トンの合計であるコーヒー製品の割当量 5.400890 トンに対し、輸入量割当の申請期間を 2023 年 6 月 12 日から 6 月 23 日までとしたことに従い、

外国貿易局は、2023 第 2 回の世界貿易機関 (WTO) 農業協定による義務に基づく割当内関税支払い権利取得証明書を発行するコーヒー製品の輸入量を割当申請者に割当てた。割当申請者は 17 社で、割当申請量は 79.217680 トンとなり、割当限度量を超えているため、外国貿易局は申請者に対し申請量に比例配分して割当てた。よって、2020 年商務省規程「2021 年から 2023 年までのコーヒー製品の世界貿易機関 (WTO) 農業協定による義務に基づく割当内関税支払い権利取得証明書発行における原則、方法、条件」第 8 項に従い、下記のとおり割当結果を公表する。

第1項 世界貿易機関 (WTO) 農業協定による義務に基づく割当内関税支払い権利取得証明書を発行する 2023 年第 2 回コーヒー製品の輸入量の割当て合計は 5.400890 トンである。

(注 1) この日本語訳は、タイ政府による公式日本語訳ではなく、情報提供を目的に、JETRO Bangkok が作成した非公式なものです。正確性を保証するものではありませんので、本情報の採否はお客様のご判断でお願い申し上げます。万一、不利益を被る事態が生じても、JETRO は責任を負うことができませんのでご了承ください。

(注 2) 原典については、商務省外国貿易局が 2023 年 7 月 7 日付で公布しており、下記に掲載されています。

<https://www.dft.go.th/th-th/Information/show-import-export-volume/ArticleId/26749/26749>

第2項 第1項に基づき、コーヒー製品の輸入割当てを受けた者は下記の通りである。

	割当てを受けた者	割当てを受けた数量 (トン)
(1)	KARON PARAGON CO.,LTD.	0.368221
(2)	COFFEE CONCEPTS RETAIL CO.,LTD.	0.368221
(3)	CUTE PRODUCTS PLUS CO.,LTD.	0.368160
(4)	J VALUE CO.,LTD.	0.368221
(5)	CENTRAL FOOD RETAIL CO.,LTD.	0.136356
(6)	NEW AK GROUP COMPANY LIMITED	0.368221
(7)	NESTLE (THAI) COMPANY LIMITED	0.368221
(8)	BLACK CANYON (THAILAND) COMPANY LIMITED	0.368221
(9)	PRESERVED FOOD SPECIALTY CO.,LTD.	0.136356
(10)	PIRIYAPUL INTERNATIONAL CO.,LTD.	0.368221
(11)	PRAIRIE MARKETING LIMITED	0.368221
(12)	PROVA ASIA LTD.	0.000477
(13)	JACOBS DOUWE EGBERTS TH CO.,LTD.	0.368221
(14)	WINNER GROUP ENTERPRISE PLC.	0.368221
(15)	SIAM CITY CHEMICAL COMPANY LIMITED.	0.340889
(16)	CENTRAL DEPARTMENT STORE CO., LTD.	0.368221
(17)	HASWAN LEATHER LIMITED PARTNERSHIP	0.368221
	合計	5.400890

第3項 第2項により割当てを受けた者は、外国貿易局に対し、電子システムを通して証明書を取得し、輸入時に関税局に提示するために 2023 年 12 月 31 日まで割当内関税支払い権利取得証明書を使用することが可能。

以上を現在より適用する。

2023 年 7 月 7 日公布

—署名—

(ロンナロン・プーンピパット)

外国貿易局長